

【表1】窓口負担の見直しに係る財政影響（2022年度、満年度）

	給付費	後期高齢者支援金 (現役世代の負担軽減)	後期高齢者保険料 (高齢者の負担軽減)	公費
課税所得28万円以上（上位30%） かつ収入単身200万円以上、複数320万円以上	▲1,880億円	▲720億円	▲180億円	▲980億円

※ 本推計は、一定の仮定をおいて行ったものであり、結果は相当程度の幅をもってみる必要がある。

※ 2021年度予算案ベースを足下にし、2022年度までの人口構成の変化を機械的に織り込んだ推計値。なお、医療の高度化等による伸びは直近の実績値により見込んでいる。

※ 実効給付率が変化した場合に経験的に得られている医療費の増減効果（いわゆる長瀬効果）を見込んでいる。

※ 施行日が2022年度後半であることから、2022年度における実際の財政影響は満年度分として示している上記の財政影響よりも小さくなる。

【表2】2・3割負担の対象者数（都道府県別）

都道府県	2割負担 対象者数 ①	3割負担 対 象者数 ②	2割・3割 対象者数 ③ (①+②)	被保険者数 ④	被保険者に占める割合		
					2割 ①／④	3割 ②／④	2割+3割 ③／④
全国	370万人	130万人	500万人	1,815万人	20.5%	7.1%	27.6%
埼玉	23.2万人 (6.27%)	7.7万人 (5.92%)	30.9万人 (6.18%)	95.3万人 (5.25%)	24.4%	8.1%	32.5%

●出典：【表1】【表2】ともに、厚生労働省の「全国高齢者医療・国民健康保険主管課（部）長及び後期高齢者医療広域連合事務局長会議」における保険局高齢者医療課説明資料から抜粋（一部加工）

※ 人数や所得・収入は、令和2年7月時点の後期高齢者被保険者の所得状況等実態調査に基づくもの

埼玉県（試算値） ●【表1】【表2】を基に試算したもの

	給付費	後期高齢者支援金 (現役世代の負担軽減)	後期高齢者保険料 (高齢者の負担軽減)	公費
課税所得28万円以上（上位30%） かつ収入単身200万円以上、複数320万円以上	▲118億円	▲45億円	▲11億円	▲61億円